

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

石原産業株式会社（証券コード: 4028）

【変更】

長期発行体格付	BBB+	→	A-
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

■格付事由

- (1) 有機化学（農薬、ヘルスケア）、無機化学（酸化チタン、電子材料・機能性色材）を展開する化学品メーカー。利益の中核である農薬事業では多様な製品群とグローバルな販売網を構築している点が強みである。また、農薬で培った化学合成技術を基に、動物用医薬品などのヘルスケア事業を展開する。酸化チタンでは国内で唯一、塩素法による製造を手掛け、国内トップメーカーとして高い競争力を有する。積層セラミックコンデンサー（MLCC）向けチタン酸バリウムをはじめとする電子材料分野でも一定のプレゼンスを有しており、足元ではMF マテリアル（村田製作所および富士チタン工業との合弁）の延岡第二工場において、同製品の生産能力強化を進めている（27 年本格稼働予定）。
- (2) 利益水準と収益力の安定度が高まっている。無機化学のうち酸化チタンでは、硫酸法から付加価値の高い塩素法製品へのシフトに加え、採算が確保しやすい国内市場でのプレゼンス維持などにより、従前に比べて業績ボラティリティが抑制されている。また、中長期的に成長が見込まれる農薬、ヘルスケア、機能材料の各分野において、高い競争優位性を背景に事業規模を着実に拡大させている。キャッシュフロー創出力の向上に伴い、財務体質は良化する方向にある。以上より、格付を 1 ノッチ引き上げ、見通しは安定的とした。
- (3) 26/3 期営業利益は 190 億円（前期比 82.0%増）と過去最高益を更新した。無機化学の収益改善に加え、農薬販売が天候要因で好調に推移したことが主因である。27/3 期営業利益は 141 億円（同 25.6%減）と減益計画だが、引き続き高水準の利益を確保できる見通し。減益の主因は前期の農薬における天候特需の剥落であるが、電子材料や動物用医薬品の拡販などが下支えとなり、総じて底堅い業績推移が見込まれる。次期中期経営計画（28/3 期～30/3 期）においても、成長分野での事業拡大が軸になると予想しており、具体的な成長戦略の進展に注目していく。
- (4) 26/3 期末の自己資本比率は 53.7%（前期末 50.8%）と、期間利益の蓄積に伴い自己資本の拡充が進んでいる。MF マテリアルの設備増強や農薬の生産技術開発拠点の新設といった一連の大型成長投資は足元でピークアウトしているほか、在庫適正化など運転資金の効率化の成果も発現してきている。これらを背景に、当面は有利子負債の削減が進むと想定される。株主還元の積極化方針が示されているものの、従前よりも高まったキャッシュフロー創出力を勘案すれば、相応の財務健全性と一定の財務バランスが維持されると JCR は判断している。

（担当）藤田 剛志・村松 直樹

■格付対象

発行体：石原産業株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年7月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「化学」（2022年6月15日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 石原産業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル